

事務事業評価表

○基礎情報

課名		社会教育課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	5	自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する	瀧田 美穂	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	12 人	1 人	5 人	5 人	18.96 人	3,761 時間	26.1 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
社会教育事業・イベントの参加者数	48,282人	50,000人	48282	42918	
文化財の指定件数	43件	49件	41件	45件	45件
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	家庭教育・幼児期の教育の支援
2	地域の教育力の向上
3	効果的な社会教育の推進
4	地域の学習拠点としての公民館の充実
5	文化財の保護・活用
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	(仮称)歴史文化交流館整備事業	5	1.22	一般繰越	141,835,691 135,212,695	8,713,000 8,544,000	(仮称)歴史文化交流館の整備に向け、事業用地の取得を進め、建築及び展示収蔵設計を完了し、着工に向けた入札・契約を行った。	(仮称)歴史文化交流館整備事業の推進	建築工事着工準備、展示収蔵製作委託準備	建築工事着工準備、展示収蔵製作委託準備	S	増加		
2	市指定重要文化財旧和田家・旧三橋家保存整備事業	5	0.71	一般	22,885,000 11,426,400	28,858,000 0	旧和田家住宅の耐震改修設計を行い、耐震改修工事に向けた入札準備が完了した。また、旧三橋家住宅の改修設計に向けた準備を進めた。	保存整備事業の進捗状況	旧三橋家の改修工事 保存用用地取得	旧三橋家改修設計準備 旧和田家改修工事着工準備	C	増加		
3	旧藤間家文化財保存・管理事業	5	1.62	一般	2,637,000 2,529,536	3,191,600 3,190,394	旧藤間家住宅を適切に管理しつつ、文化財公開普及の取組として、邸宅の公開事業や展示会を実施し、市民が文化財に親しむ機会を創出した。	社会教育事業の実施回数	年2回	年3回	S	変動なし		
4	下寺尾遺跡群保存整備事業	5	1.46	一般	51,717,000 48,614,572	91,098,000 18,165,253	史跡下寺尾官衙遺跡群および史跡下寺尾西方遺跡を対象に発掘調査を実施し、官衙関連遺構等の文化財を確認した。市民を対象に地域等と連携し史跡の活用事業を実施し、市民が史跡を理解する機会を創出した。	適切な保存管理、活用整備の推進	第1期整備設計・工事、発掘調査、用地取得	発掘調査、活用事業	A	増加		

5	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	5	0.59	一般	1,063,000 1,032,716	664,000 629,832	市民と協働で都市資源の調査、保護、活用を行い、講座や企画展を通じて地域づくりに貢献した。事業に参画する市民同士や市民と行政で役割を担い合う活動が増えた。	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館講座の実施回数	年2回	年2回	S	増加		
6	文化財保護思想の普及啓発	5	0.93	一般	335,000 324,248	340,000 326,183	無形文化財や文化財全般に係る保護思想を次世代に継承することを目的に郷土芸能大会や文化財講演会を開催した。目標にほぼ近い来場者数を得ることができた。	郷土芸能大会の来場者数	450人	434人	S	変動なし		
7	遺跡調査資料整理・活用事業	5	1.07	一般	3,898,000 3,770,321	4,295,000 4,205,050	市民を対象に平成30年度市内で行われた発掘調査および令和元年度の史跡発掘調査について、発掘担当者による調査成果発表を行い、市民が埋蔵文化財に親しみ理解する機会を創出した。	遺跡調査発表会の来場者数	160人	175人	S	変動なし		
8	文化・スポーツ振興財団埋蔵文化財補助	5	0.29	一般	12,209,000 12,209,000	12,209,000 12,209,000	市民を対象に平成30年度市内で行われた発掘調査および令和元年度の史跡発掘調査について、出土遺物等の展示解説を行い、市民が埋蔵文化財に親しみ理解する機会を創出した。	遺跡調査展示会の入場者数	600人	586人	S	変動なし		
9	社会教育講座の実施	3	0.49	一般	139,000 108,315	136,000 73,640	市民が現代的課題等を学ぶ機会を設けた。また、参加者だった方が、指導者として協力いただく機会があり、地域の人材育成につながった。	研修回数	年3回	年1回	A	減少		
10	社会教育関係団体への支援	3	0.26	一般	208,000 207,200	208,000 163,600	PTA連絡協議会及び地域婦人団体連絡協議会に補助金を交付することにより、各団体において研修会等が開催され、会員の資質の向上及び情報交換が図られた。	支払時期	6月	6月	S	変動なし		
11	PTA研修会の開催	3	0.11	一般	120,000 120,000	90,000 60,000	市内PTA委員等を対象に、PTA広報紙作成に関する研修会等を実施し、知識・技術の向上及び会員相互の交流が図られた。	研修回数	年2回	年1回	A	減少		
合計					R元予算(円) R元決算(円)	149,802,600 47,566,952								

### 3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

#### 人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

社会教育課の「2 政策的事業の実績(令和元年度)」については、社会教育課の事業数は、11事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、評価については、「S」7事業、「A」3事業、「C」1事業となり、取組時間については、削減を目指して作業の効率化を進めているところではあるが4事業が増加した。

このことから、概ね計画通りに事業を遂行しており、成果を出していると捉えることができ、今後も継続的に改善点等がないか日常的に確認を行いながら、事業を実施していく。No.1、4については、用地取得に伴う地権者交渉や実施設計業務により、取組時間が増加しているが、事業用地の公有地化等建設工事着工準備については、進捗している。No.2については、入札条件等の整理に時間を要したため、入札時期、設計及び工事着手を令和2年度に延期したが、令和2年度中に旧和田家の改修工事及び旧和田家の改修設計は完了するため、「C」評価としている。No.3については、30年度から管理運営と公開を始めて2年目となるが、施設管理及び運営のための試行錯誤が多く、取組時間が増加したが、市民に公開普及の機会を創出することができ、「S」評価としている。No.4については、昨年度に国の史跡指定を受けた史跡下寺尾西方遺跡と史跡下寺尾官衙遺跡群の二つの重なり合う国史跡を対象に事業を実施した。公有地化事業は地権者との協議の上で公有地化に至らなかったが、史跡内の調査や史跡の公開普及を推進する取り組みを行い成果が得られていることから「A」評価としている。No.5については、市民との協働事業であり、活発な市民参加に伴い事業が、さらに充実したことから、取組時間が増加した。「No.8 文化・スポーツ振興財団埋蔵文化財補助」については、茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団が令和元年度末をもって埋蔵文化財事業を終了したため、実施していた事業は市が引き続き実施する予定である。No.9、11については、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、予定していた講座・研修を中止としたことから、取組時間が減少し、事業指標を達成できなかった。しかしながら、影響前に開催した事業については、上記のとおり効果を上げたことから、「A」評価としている。なお、事業全体においては、博物館建設や史跡整備などの大きな命題がある中で、現状の人員で最大限の努力をしている。

事業手法については、委託や非常勤職員・臨時職員による対応を取り入れて成果を上げており、時間外勤務時間(一人あたり月平均)が、30年度と比較して、2時間削減された。引き続き、職員間の連携を常に意識し、日々改善に努める必要があると考える。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	第4次実施計画策定時に、適正に検討し選択した事務事業となるが、改めて、有効性・主体性(市が実施するべき事業)・効率性等について検証を行った結果、休・廃止を検討するべき事務事業ではないとの結論となったため。※NO10については、茅ヶ崎市財政健全化緊急対策の取り組みに基づき、今後、検討する。